

米価下落対策、世論が後押し。上越市も積極的対応を！

ついに政府・農林水産省も重い腰を上げました。米価下落をこれ以上続けさせないために備蓄米の量を34万トン増やして100万トンにする措置をとることを決めたのです。今年の米価暴落はこれまでの低米価に加え、全農の極端に低い仮渡し金が追い討ちをかけました。「これでは稲作経営は崩壊する」との危機意識が強まり、県内では農協ぐるみで米価安定対策を求める緊急署名も始まりました。

先の参院選後、国民世論が政治を動かしつつあります。上越市の対応は、9月議会で橋爪議員などに答えたとおりですが、稲作農家の願いをしっかりとつかみ、積極的な取り組みを展開してほしいものです。以下は橋爪議員の一般質問から、該当部分を抜き出したもの。

【橋爪】「米改革」の下で生産費を下回る異常な米価となっている。農家や生産組織にコスト減を求めるだけでは解決しない。緊急対策を政府に求めるべきだと思うが、市長の見解はどうか。

【木浦市長】米の仮渡し金の引き下げは、JAに販売を委託している農業者に対して行われたもので、今後の追加払いの金額によっては生産費を下回る場合も懸念されるが、現段階では確実なことは申し上げられない状況にある。

緊急対策を政府に求めるべきとのご意見についてだが、現在、米の低価格化などの影響を緩和するため、担い手農業者には「品目横断的経営安定対策」、担い手以外の農業者に対しては、「稲作構造改革促進交付金」が措置されている。これらの制度が十分に機能し、農業者の

経営安定が図られることを期待しているところだ。

仮に、米価が1割以上下落するなど、制度の想定を超えた事態が懸念される場合には、現行制度の拡充について市長会などを通じて関係機関に要請してまいりたいと考えておりますが、ご提案の国に対する緊急対策等の要請は現時点では考えていない。

農業政策の転換をどう実現するか、一緒に考えてみませんか

日本共産党中央委員会農漁民部長・有坂哲夫氏が講演します。

11月11日（日）午後2時から
頸城区の希望館（福祉棟）にて
主催は日本共産党上越地区委員会
入場無料です



初の商工カーニバル、大賑わい

「ラーメン食べるのに30分もかかったよ」「こんなに大勢来てくれて元気出たね」。上越民主商工会（略称、民商）のみなさんが中心になって開催した商工カーニバルは1000人近いお客さんが立ち寄り、大盛況でした。

今回のカーニバルは、商工業を営む人たちが自分たちの仕事や商品などをより多くの市民のみなさんから知ってもらい、元気を取り戻そうと企画したものです。歌があり、踊りもある。買物も楽しめる。民商といえば税金、と言われるほど税金をめぐる闘いが有名ですが、こうした楽しい活動もいいものです。

民商の会員さんの中には、「この次はいつやるのか」という声ももう出ているそうです。良かったですね。



10月28日、上越北厚生会館にて撮影

日本共産党上越市議員団ニュース

No.114 2007年11月4日
連絡先 杉本敏宏 524-3787（東本町5）
樋口良子 544-6802（中門前3）
橋爪法一 548-3628（吉川区代石）
事務局長 上野公悦 530-2203（頸城区中柳町）